

介護制度の改悪で 大きな負担増に 平良木議員の一般質問

平良木議員は、政府が狙っている今後の介護保険制度の改悪について市長の考えをたずねました。この制度改悪では、国は、要介護1・2の生活援助サービスを保険給付からはずすこと、要介護2以下の福祉用具レンタルを原則自己負担にすることなどを計画しています。

市によると、平成27年度の要介護1・2の訪問介護サービス1件当たりの給付額は3万7,784円、要介護2以下の福祉用具レンタル1件当たりの給付額は7,531円となっています。訪問介護サービスでは、生活援助サービスが約4割を占めていると言われておりますので、約1万5千円が、福祉用具レンタルでは全額が、新たに利用者負担になるおそれがある大変な事態です。

ところが市長は、「現在、市では、この間の報道と9月8日に厚生労働省が公表した議事録の範囲でしか情報は持ち得ていないが、これまでに決定された事項は何もなく、今後、議論が重ねられていくものと考えている」として、危機感が感じられない答

弁を行いました。決まってしまう前に改悪を阻止する姿勢こそ大切です。

次に平良木議員は、小中学生の健全な育成の促進や、保護者の負担軽減、子育て世代の定住促進など、多岐にわたる効果を考え、学校給食費を無料にする考えはないかを教育長に問いました。

教育長は、「学校給食費の無料化や引き下げは、子育て支援などを目的とした補助制度として行うものだが、現在、市では、子育て世帯への経済支援や環境整備などを行っているので、現時点では優先的に実施すべき施策ではないととらえている」として、含みを残しました。



「2階トイレは考えていない」 上野議員の一般質問に 急性期病院の診療体制縮小にも危機感なし

上野議員は、北陸新幹線の課題、市内の急性期医療病院の動向と対策、商業活性化について、市長の見解を問いました。これらのうち、上越妙高駅の2階にトイレがない問題については、「現在、トイレに関する問い合わせは、市、観光案内所、JR、えちごトキめき鉄道のいずれにも、ほとんど寄せられておらず、今後とも新たなトイレの設置は考えていない」と答えました。しかし、上野議員は、新幹線

乗降客の「上越妙高駅」に関する意見の中で、トイレの不便さを訴える声が多いことを強調しました。また、商工会議所のアンケートでも「わかりづらいトイレ、遠いトイレは旅人の不安材料になるため、早急の改善が求められる」とまとめられていることも指摘しました。こうした明らかな声があるにもかかわらず、「問い合わせはほとんどない」と答えるのは、市民の声に耳を傾けない姿勢であることを示しています。

次に、急性期病院の問題では、新潟労災病院で医師不足等により内科・外科の診療体制が縮小された点を指摘し、今後の地域の医療を確保する上での市の姿勢を問いました。

これに対して市長は、「今後の推移を注視していきたい」「現在

の救急医療体制の下で、地域全体での救急搬送の受入れに向けた協力体制がしっかりと整っているの、現段階では大きな影響はないと考えている」「市はセンター病院の医師確保に精一杯なので、他の病院はそれぞれががんばっていただくだろうと思う」と答え、危機意識のない姿勢を示しました。

また、上野議員が医師確保での市の役割をただしたのに対して、市長は「医師確保は、基本的にはそれぞれの病院の努力や伝（つて）などにより行われている」「大学への派遣要請は、各大学での割り込みは困難。地域の魅力づくりで選ばれるようにしたい」「他市の取組については、推移を見たい」などといった消極的・抽象的な答弁に終始しました。

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 518 2016年10月23日

連絡先
橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)